

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 参天製薬株式会社

【英訳名】 SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 黒川 明

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(4802)9322

【事務連絡者氏名】 財務・経理グループ グループマネージャー 水谷 秀崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	110,774 (54,826)	114,344 (57,861)	224,942
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	20,686	19,790	39,261
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,257 (6,239)	14,380 (7,526)	35,247
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	19,931	22,345	40,648
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	270,091	302,914	285,823
総資産額 (百万円)	374,180	400,030	388,463
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	37.56 (15.36)	35.34 (18.49)	86.73
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	37.42	35.23	86.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.2	75.7	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,732	17,249	42,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,991	3,971	8,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,905	7,930	17,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,846	75,237	69,283

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ116億円増加し、4,000億円となりました。これは現金及び現金同等物および金融資産の増加などによるものです。

資本は、前連結会計年度末と比べ170億円増加し、3,046億円となりました。これは利益剰余金およびその他の資本の構成要素の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ55億円減少し、954億円となりました。これは借入金の返済などによるその他の金融負債の減少および法人所得税等の支払いによる未払法人所得税等の減少などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し、75.7%となりました。

経営成績

(ア) コアベース 1

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	110,774	114,344	3.2%
コア営業利益	24,386	24,135	1.0%
コア四半期利益	17,901	17,799	0.6%
親会社の所有者に帰属する コア四半期利益	17,912	17,803	0.6%

[売上収益]

前年同期と比べ3.2%増加し、1,143億円となりました。

主力の国内医療用医薬品事業においては、流通における一過性の在庫調整および薬価改定などの影響により前年同期と比べ減収となりましたが、海外事業においてはEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）・アジアで当社製品は順調に市場浸透し、高い成長率を維持しています。

事業別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年同期 増減率	金額	対前年同期 増減率	金額	対前年同期 増減率
医療用医薬品	67,010	2.8%	37,904	16.2%	104,914	3.3%
一般用医薬品	7,418	1.9%	148	3.4%	7,566	1.9%
医療機器	1,304	4.8%	29	69.1%	1,334	5.7%
その他	479	100.7%	52	154.9%	531	104.9%
合計	76,212	2.2%	38,133	16.2%	114,344	3.2%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

< 医療用医薬品 >

国内

前年同期と比べ2.8%減少し、670億円となりました。各疾患領域の主力製品の売上推移は次のとおりです。

・ 緑内障・高眼圧症治療剤領域		
「タプロス点眼液」	48億円	(対前年同期増減率 2.2%)
「タプコム配合点眼液」	13億円	(対前年同期増減率 + 1.3%)
「コソプト配合点眼液」	49億円	(対前年同期増減率 16.6%)
・ 角結膜疾患治療剤領域		
「ヒアレイン点眼液」	45億円	(対前年同期増減率 21.3%)
「ジクアス点眼液」	70億円	(対前年同期増減率 + 8.0%)
・ 抗アレルギー点眼剤領域		
「アレジオン点眼液」	49億円	(対前年同期増減率 3.8%)
・ 網膜疾患治療剤領域		
「アイリニア硝子体内注射液 2」	280億円	(対前年同期増減率 + 7.6%)

海外

EMEA

円換算ベースで前年同期と比べ4.6%増加し、180億円となりました。主力製品の売上推移は次のとおりです。

・ 緑内障・高眼圧症治療剤領域		
「タプロス点眼液」	32億円	(対前年同期増減率 + 2.5%)
「タプコム配合点眼液」	9億円	(対前年同期増減率 + 61.6%)
「コソプト配合点眼液」	47億円	(対前年同期増減率 + 1.6%)
「トルソプト点眼液」	13億円	(対前年同期増減率 + 5.4%)
・ 角結膜疾患治療剤領域		
「アイケルビス」	14億円	(対前年同期増減率 + 35.1%)

アジア

円換算ベースで前年同期と比べ28.8%増加し、198億円となりました。主力製品の売上推移は次のとおりです。

・ 角結膜疾患治療剤領域		
「ヒアレイン点眼液」	59億円	(対前年同期増減率 + 59.5%)
「クラビット点眼液」	56億円	(対前年同期増減率 + 21.8%)

< 一般用医薬品 >

前年同期と比べ1.9%減少し、76億円となりました。

「サンテボーティエシリーズ」、新「サンテメディカルシリーズ」、「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品に引き続き注力しています。

< 医療機器 >

前年同期と比べ5.7%増加し、13億円となりました。

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォルダブル眼内レンズ「エタニティ」シリーズの普及促進活動に引き続き注力しています。

< その他 >

その他の売上収益は5億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益は、前年同期と比べ8億円増加し、686億円となりました。売上原価率は、前年同期と比べ1.2ポイント増加し、40.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、海外事業の拡大に伴い、前年同期と比べ18億円増加し、335億円となりました。

研究開発費は、前年同期と比べ8億円減少し、110億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前年同期と比べ1.0%減少し、241億円となりました。

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	110,774	114,344	3.2%
営業利益	21,039	20,825	1.0%
四半期利益	15,246	14,376	5.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	15,257	14,380	5.7%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

売上総利益、販売費及び一般管理費、研究開発費について、コアベースからの調整はありません。

製品に係る無形資産償却費は、前年同期と比べ4.5%増加し、35億円となりました。これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに2015年より欧州で販売を開始した「アイケルピス」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、3億円となり、その他の費用は、1億円となりました。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は、前年同期と比べ1.0%減少し、208億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する四半期利益]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期と比べ5.7%減少し、144億円となりました。売上収益に対するその比率は、12.6%となりました。

- 1 参天製薬グループではIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS (フル) ベース」）から一部の収益および費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS (フル) ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益および費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・ 製品に係る無形資産償却費
- ・ その他の収益
- ・ その他の費用
- ・ 金融収益
- ・ 金融費用
- ・ 販売費及び一般管理費のうち企業買収に係る一過性費用

- 2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、172億円の収入（前年同期は、217億円の収入）となりました。これは四半期利益が144億円、減価償却費及び償却費が55億円、法人所得税費用が54億円などあった一方、法人所得税の支払いが76億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出（前年同期は、40億円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が29億円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の支出（前年同期は、89億円の支出）となりました。これは配当金の支払いが53億円、長期借入金の返済による支出が29億円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ60億円増加し、752億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、下記のとおり、長期経営ビジョン（Vision2020）の実現に向け、2018年度から2020年度までの3カ年の中期経営計画「MTP2020」を策定いたしました。眼科医療現場のニーズに寄り添った優れた製品・サービスの提供を通じ、世界の患者さんのQOL向上に貢献することで、眼科に特化したグローバル・スペシャリティ・カンパニーとしての責任を果たしてまいります。

基本方針

世界の患者さんの目のQOL 向上に貢献することで、2020 年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を実現し、2020 年以降の持続的成長に向けた道筋の構築をする。

戦略目標

- ・顧客満足度の向上
- ・収益性の向上
- ・組織能力の向上

重点戦略

- (1) グローバル事業戦略の推進による市場を上回る成長
- (2) 製品パイプラインの拡充、および新たな治療オプションの開発
- (3) 事業基盤の強化・効率化、および人材と組織力強化

MTP2020 財務目標

売上成長率	6%以上（年平均成長率）
コア営業利益率	21%以上（期間平均）
ROE	11%以上（期間平均）

資本政策

- ・成長のための投資を積極的かつ効果的に実施
- ・利益率・資本効率の最適化
- ・安定的、持続性を重視した株主還元を継続

(3) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

< 緑内障・高眼圧症領域 >

EP2受容体作動薬DE-117（一般名：オミデネパゲ イソプロピル）は、米国で2018年9月に第相試験を開始しました。日本では2018年9月に製造販売承認を取得しました。2018年11月に薬価収載、その後速やかに上市を予定しています。アジアでは2016年12月より第相試験を実施しています。

FP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：sepetaprost）は、2017年7月より米国、日本にて後期第相試験を実施しています。

緑内障用デバイスDE-128（MicroShunt）は、FDA承認取得に向け米国および欧州にて第相試験を実施しています（欧州にてCEマーク承認取得済み）。

< 角結膜疾患（ドライアイを含む）領域 >

DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2018年9月に中国で発売しました。

DE-076B（開発品名：Cyclokat、一般名：シクロスポリン）は、2017年12月以降、タイおよび韓国等、アジアでも順次発売しています。

DE-076C（開発品名：Vekacia、一般名：シクロスポリン）は、2018年7月に欧州委員会より医薬品販売承認を取得し、2018年10月にイギリスで発売しました。

< 網膜・ぶどう膜疾患領域 >

DE-109（一般名：シロリムス）は、米国にてぶどう膜炎を対象とした追加の臨床試験を2018年11月に開始予定です。

DE-122（一般名：carotuximab）は、米国での開発を目指し、2017年7月より滲出型加齢黄斑変性を対象とした前期第相試験を実施しています。

< その他疾患領域 >

DE-127（一般名：アトロピン硫酸塩）は、2017年11月よりアジアにて近視を対象とする第相試験を実施しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、110億円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	407,102,254	407,102,254	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	407,102,254	407,102,254	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月26日 (注)1	69,739	406,986,254	67	8,129	67	8,823
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)2	116,000	407,102,254	57	8,186	57	8,880

(注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加です。

発行価格 1,930円

資本組入額 965円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)4名、当社執行役員8名

2 新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,046	8.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	32,496	7.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,603	6.29
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	11,773	2.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	10,662	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,605	2.61
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	9,307	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,383	1.81
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	7,041	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,863	1.69
計	-	154,778	38.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,046千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,603千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,383千株

- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されています。

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者5名から2015年5月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2015年4月30日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	5,361	1.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,104	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,021	0.50
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,320	1.31
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,955	1.46
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーカー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	949	0.23

- 4 2017年7月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、MFSインベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが、2017年7月7日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーは上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-2	2,690	0.66
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.	42,306	10.39

- 5 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者3名が、2018年4月9日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社については、2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の大株主には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,605	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	16,915	4.16
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,540	0.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 407,020,900	4,070,209	同上
単元未満株式	普通株式 73,654	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	407,102,254	-	-
総株主の議決権	-	4,070,209	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	7,700	-	7,700	0.00
計	-	7,700	-	7,700	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 アジア事業・北米事業担当兼アジア事業部長	辻村 明広	2018年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

(3) 役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼COO 兼アジア事業部長 兼Santen Inc.社長兼CEO	代表取締役社長兼COO	谷内 樹生	2018年10月1日

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、執行役員に次のとおり異動がありました。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 企画本部長 兼参天製薬(中国)有限公司 総経理	常務執行役員 企画本部長	鈴木 聡	2018年7月1日
執行役員 EMEA事業統括	EMEA事業統括	ルイス・イグレスias	2018年10月1日
執行役員 グローバル事業開発統括部長	グローバル事業開発統括部長	荒木 謙	2018年10月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	6	110,774	114,344
売上原価		42,971	45,772
売上総利益		67,803	68,573
販売費及び一般管理費		31,676	33,474
研究開発費		11,742	10,964
製品に係る無形資産償却費		3,324	3,473
その他の収益		200	259
その他の費用		223	96
営業利益		21,039	20,825
金融収益		497	547
金融費用		851	1,581
税引前四半期利益		20,686	19,790
法人所得税費用		5,440	5,414
四半期利益		15,246	14,376
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,544	3,907
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		3,192	4,011
その他の包括利益		4,736	7,918
四半期包括利益合計		19,981	22,294
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		15,257	14,380
非支配持分		11	4
四半期利益		15,246	14,376
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		19,931	22,345
非支配持分		51	51
四半期包括利益合計		19,981	22,294
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	37.56	35.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	37.42	35.23

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	6	54,826	57,861
売上原価		21,390	22,750
売上総利益		33,436	35,112
販売費及び一般管理費		16,620	17,301
研究開発費		6,129	5,345
製品に係る無形資産償却費		1,668	1,734
その他の収益		118	141
その他の費用		154	63
営業利益		8,983	10,809
金融収益		46	47
金融費用		426	521
税引前四半期利益		8,604	10,335
法人所得税費用		2,370	2,810
四半期利益		6,233	7,525
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		66	5,233
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		1,597	2,536
その他の包括利益		1,663	7,769
四半期包括利益合計		7,896	15,294
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		6,239	7,526
非支配持分		6	1
四半期利益		6,233	7,525
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		7,858	15,318
非支配持分		39	24
四半期包括利益合計		7,896	15,294
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	15.36	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	15.30	18.44

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	29,706	31,498
無形資産	134,495	135,506
金融資産	35,775	41,793
繰延税金資産	2,264	2,288
その他の非流動資産	2,855	2,004
非流動資産合計	205,095	213,089
流動資産		
棚卸資産	30,636	31,837
営業債権及びその他の債権	78,654	76,235
その他の金融資産	472	335
その他の流動資産	4,322	3,296
現金及び現金同等物	69,283	75,237
流動資産合計	183,367	186,941
資産合計	388,463	400,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,032	8,186
資本剰余金	8,657	8,688
自己株式	11	12
利益剰余金	249,225	258,316
その他の資本の構成要素	19,921	27,736
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,823	302,914
非支配持分	1,734	1,683
資本合計	287,557	304,597
負債		
非流動負債		
金融負債	21,244	23,016
退職給付に係る負債	1,804	2,319
引当金	1,367	1,388
繰延税金負債	12,909	15,247
その他の非流動負債	1,380	1,677
非流動負債合計	38,704	43,648
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,743	28,425
その他の金融負債	14,404	9,635
未払法人所得税等	7,656	5,153
引当金	1,508	557
その他の流動負債	8,890	8,015
流動負債合計	62,201	51,785
負債合計	100,905	95,433
資本及び負債合計	388,463	400,030

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2017年4月1日残高		7,792	8,417	10	223,283	-	9,470
四半期包括利益							
四半期利益					15,257		
その他の包括利益							1,544
四半期包括利益合計		-	-	-	15,257	-	1,544
所有者との取引額							
新株の発行		65	65				
自己株式の取得				1			
配当金	8				5,280		
非支配持分を伴う子会社の 資本変動							
株式報酬取引							
その他					1		1
所有者との取引額合計		65	65	1	5,279	-	1
2017年9月30日残高		7,856	8,482	10	233,260	-	11,013

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
		在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権	合計			
2017年4月1日残高		5,332	825	15,628	255,110	819	255,929
四半期包括利益							
四半期利益				-	15,257	11	15,246
その他の包括利益		3,130		4,674	4,674	62	4,736
四半期包括利益合計		3,130	-	4,674	19,931	51	19,981
所有者との取引額							
新株の発行			16	16	113		113
自己株式の取得				-	1		1
配当金	8			-	5,280		5,280
非支配持分を伴う子会社の 資本変動				-	-	838	838
株式報酬取引			218	218	218		218
その他				1	-		-
所有者との取引額合計		-	202	201	4,950	838	4,112
2017年9月30日残高		8,462	1,027	20,503	270,091	1,708	271,798

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2018年4月1日残高		8,032	8,657	11	249,225	-	14,364
四半期包括利益							
四半期利益					14,380		
その他の包括利益							3,907
四半期包括利益合計		-	-	-	14,380	-	3,907
所有者との取引額							
新株の発行		87	87				
自己株式の取得				1			
配当金	8				5,289		
株式報酬取引		67	55				
所有者との取引額合計		154	31	1	5,289	-	-
2018年9月30日残高		8,186	8,688	12	258,316	-	18,270

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
		在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権	合計			
2018年4月1日残高		4,583	975	19,921	285,823	1,734	287,557
四半期包括利益							
四半期利益				-	14,380	4	14,376
その他の包括利益		4,058		7,965	7,965	47	7,918
四半期包括利益合計		4,058	-	7,965	22,345	51	22,294
所有者との取引額							
新株の発行			150	150	23		23
自己株式の取得				-	1		1
配当金	8			-	5,289		5,289
株式報酬取引				-	12		12
所有者との取引額合計		-	150	150	5,254	-	5,254
2018年9月30日残高		8,641	825	27,736	302,914	1,683	304,597

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	15,246	14,376
減価償却費及び償却費	5,384	5,510
減損損失	115	-
金融収益及び金融費用 (は益)	11	11
法人所得税費用	5,440	5,414
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加)	3,140	2,477
棚卸資産の増減 (は増加)	1,192	1,158
営業債務及びその他の債務の増減 (は減少)	2,383	1,341
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	265	445
その他	2,143	338
小計	24,732	24,486
利息の受取額	47	103
配当金の受取額	293	259
利息の支払額	18	6
法人所得税の支払額	3,321	7,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,732	17,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	5	210
投資の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	1,692	2,863
無形資産の取得による支出	2,284	750
その他	11	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,991	3,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	245
長期借入金の返済による支出	4,575	2,908
非支配株主からの払込による収入	838	-
配当金の支払額	5,279	5,288
その他	111	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,905	7,930
現金及び現金同等物の増減額	8,836	5,348
現金及び現金同等物の期首残高	52,282	69,283
現金及び現金同等物の為替変動による影響	727	606
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,846	75,237

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社および連結子会社（以下、参天製薬グループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地ならびに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<http://www.santen.co.jp/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に代表取締役会長兼CEO 黒川明および最高財務責任者である常務執行役員 経営管理担当兼チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）兼財務・管理本部長 越路和朗によって承認されています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

参天製薬グループでは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	参天製薬グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類及び測定の改訂、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る基準の改訂

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」

参天製薬グループは、これまでIFRS第9号(2010年10月および2011年12月改訂)を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(2014年7月公表版)を適用しています。

金融資産の分類および測定

IFRS第9号(2014年7月公表版)において、負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分が新設されましたが、参天製薬グループは、当該金融商品を保有する事業モデルおよび金融商品の契約条件を評価し、以下の要件を共に満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しています。なお、この分類および測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しています。

- ・事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

金融資産の減損損失

参天製薬グループは、2018年4月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行しました。2018年4月1日に移行の経過措置に従い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

参天製薬グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号を適用しています。この基準書はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

これらの基準の適用による参天製薬グループへの影響は軽微です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

参天製薬グループの報告セグメントは、従来「医薬品」としており、報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」に区分していましたが、前連結会計年度末より、一体として単一の事業セグメントに変更し報告セグメントとしています。

これは、参天製薬グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、参天製薬グループの事業を一体として捉えることが合理的と判断したためです。

この変更により、前第2四半期連結累計期間および会計期間、当第2四半期連結累計期間および会計期間のセグメント情報を省略しています。

6. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	アジア	合計
医療用医薬品	67,010	17,950	180	19,773	104,914
一般用医薬品	7,418	-	-	148	7,566
医療機器	1,304	29	-	-	1,334
その他	479	-	-	52	531
合計	76,212	17,980	180	19,973	114,344

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	アジア	合計
医療用医薬品	33,298	8,686	84	10,808	52,876
一般用医薬品	3,964	-	-	88	4,052
医療機器	667	8	-	-	675
その他	240	-	-	19	259
合計	38,169	8,694	84	10,914	57,861

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

7. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,257	14,380
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,257	14,380
期中平均普通株式数(千株)	406,236	406,938
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	15,257	14,380
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,257	14,380
期中平均普通株式数(千株)	406,236	406,938
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,485	1,232
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	407,721	408,170
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.56	35.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.42	35.23

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,239	7,526
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,239	7,526
期中平均普通株式数(千株)	406,294	406,993
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,239	7,526
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,239	7,526
期中平均普通株式数(千株)	406,294	406,993
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,496	1,214
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	407,790	408,207
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.36	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.30	18.44

8. 配当

(1) 配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2017年6月23日)	5,280	13.00	2017年3月31日	2017年6月26日
当第2四半期連結累計期間 定時株主総会 (2018年6月26日)	5,289	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第2四半期連結累計期間 取締役会 (2017年11月1日)	5,283	13.00	2017年9月30日	2017年11月30日
当第2四半期連結累計期間 取締役会 (2018年11月7日)	5,292	13.00	2018年9月30日	2018年11月30日

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値および帳簿価額

金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	7,598	7,552	4,935	4,925

(注) 借入金の公正価値のレベルはレベル2です。

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法
 金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりです。

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

・条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてMicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品进行评估方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）または間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値の測定は、参天製薬グループの評価方針および手続きに従い行われており、金融商品の個々の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	33,427	-	1,285	34,713
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	20	66	85
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	17,679	17,679

（注） レベル間における重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	39,034	-	1,565	40,599
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	19	179	199
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	-	-	19,249	19,249

（注） レベル間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第2四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	1,351
購入	327
その他の包括利益	16
売却	-
その他	50
期末残高	1,744

（注）1 レベル3に分類した株式は、類似企業比較法または純資産に基づく評価モデル等により公正価値を測定しています。

2 上表には、企業結合による条件付対価を含めていません。条件付対価については、「10. 企業結合」に記載しています。

10. 企業結合

(1) 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた企業結合はありません。

(2) 条件付対価

企業結合による条件付対価は主としてMicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は409百万米ドル(割引前)です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

なお、公正価値のヒエラルキーについては「9. 金融商品」に記載しています。

レベル3に分類した条件付対価の当第2四半期連結累計期間の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
期首残高	17,679
企業結合による増加	-
期中公正価値変動額(未実現)	339
期中決済額	-
為替換算差額	1,230
期末残高	19,249

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第107期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

（1）中間配当金総額	5,292百万円
（2）1株当たりの金額	13円
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年11月30日（金）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

参天製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 内	毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 井	健 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	武 浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。